



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 阿波銀行  
 コード番号 8388 URL <https://www.awabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 板東 克浩  
 四半期報告書提出予定日 2021年7月30日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 088-623-3131

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,758	2.7	4,500	53.0	3,193	57.3
2021年3月期第1四半期	16,315	4.0	2,941	32.4	2,029	34.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5,974百万円 (73.0%) 2021年3月期第1四半期 22,205百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第1四半期	76.12	
2021年3月期第1四半期	48.22	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,968,538	298,157	7.5
2021年3月期	3,866,075	292,894	7.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 298,157百万円 2021年3月期 292,894百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		20.00		20.00	40.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	32,400	1.8	5,400	11.2	3,700	7.9	88.11
通期	65,700	0.1	12,700	0.2	8,700	2.3	207.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	43,240,000 株	2021年3月期	43,240,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,251,091 株	2021年3月期	1,305,640 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	41,947,440 株	2021年3月期1Q	42,083,580 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第1四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
3. 2022年3月期 第1四半期 決算説明資料	
(1) 損益状況(単体)	9
(2) 預金・貸出金等の状況(単体)	10
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	11
(4) 自己資本比率(国内基準)	12
(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	12
(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況	12

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

ただし、3.(3)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)の経営成績について、経常収益は、野村証券株式会社との包括的業務提携開始に伴う役務取引等収益の増収などから、前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)比4億42百万円増収の167億58百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用の減少などから、前第1四半期連結累計期間比11億16百万円減少し、122億58百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比15億59百万円増益の45億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比11億63百万円増益の31億93百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(2021年6月30日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(2021年3月31日)比1,024億円増加し、3兆9,685億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比52億円増加し、2,981億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金、法人預金及び公金預金がいずれも増加したことから、前連結会計年度末比844億円増加し、3兆3,033億円となりました。

貸出金は、個人ローンは増加したものの、一般貸出金及び地公体等向け貸出金が減少したことから、前連結会計年度末比109億円減少し、2兆759億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比153億円増加し、1兆164億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、与信費用等が想定を下回ったことなどから予想対比で順調に推移しておりますが、今後の経済・金融情勢等により与信費用等が変動する可能性もあるため、2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日公表の数値から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	632,773	701,103
コールローン及び買入手形	19,595	52,083
買入金銭債権	1,530	1,024
商品有価証券	775	—
有価証券	1,001,096	1,016,432
貸出金	2,086,915	2,075,947
外国為替	6,955	9,192
リース債権及びリース投資資産	29,187	29,190
その他資産	47,864	50,110
有形固定資産	36,733	37,203
無形固定資産	4,954	4,804
退職給付に係る資産	6,111	—
繰延税金資産	229	226
支払承諾見返	9,689	9,201
貸倒引当金	△18,337	△17,981
<b>資産の部合計</b>	<b>3,866,075</b>	<b>3,968,538</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,089,980	3,136,818
譲渡性預金	128,841	166,500
コールマネー及び売渡手形	11,071	—
債券貸借取引受入担保金	42,065	36,395
借入金	236,990	266,822
外国為替	11	3
その他負債	28,558	27,574
賞与引当金	22	—
役員賞与引当金	43	—
退職給付に係る負債	44	—
役員退職慰労引当金	9	11
株式報酬引当金	196	192
睡眠預金払戻損失引当金	344	327
偶発損失引当金	1,103	1,091
繰延税金負債	21,503	22,737
再評価に係る繰延税金負債	2,704	2,704
支払承諾	9,689	9,201
<b>負債の部合計</b>	<b>3,573,180</b>	<b>3,670,380</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	176,045	178,390
自己株式	△3,529	△3,392
株主資本合計	216,075	218,556
その他有価証券評価差額金	73,194	76,221
繰延ヘッジ損益	△1,528	△1,754
土地再評価差額金	5,134	5,134
退職給付に係る調整累計額	18	—
その他の包括利益累計額合計	76,819	79,601
純資産の部合計	292,894	298,157
負債及び純資産の部合計	3,866,075	3,968,538

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## ① 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	16,315	16,758
資金運用収益	9,387	9,387
(うち貸出金利息)	5,921	5,952
(うち有価証券利息配当金)	3,421	3,324
役務取引等収益	1,878	2,341
その他業務収益	3,866	4,087
その他経常収益	1,183	942
経常費用	13,374	12,258
資金調達費用	728	415
(うち預金利息)	189	109
役務取引等費用	112	183
その他業務費用	3,292	3,625
営業経費	7,461	7,603
その他経常費用	1,780	430
経常利益	2,941	4,500
特別利益	—	44
退職給付制度終了益	—	44
特別損失	122	55
固定資産処分損	12	55
減損損失	109	—
税金等調整前四半期純利益	2,818	4,489
法人税等	789	1,295
四半期純利益	2,029	3,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,029	3,193

## ② 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	2,029	3,193
その他の包括利益	20,175	2,781
その他有価証券評価差額金	19,971	3,026
繰延ヘッジ損益	195	△226
退職給付に係る調整額	9	△18
四半期包括利益	22,205	5,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,205	5,974



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

##### 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

#### (会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響額ははありません。

##### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の期末日の時価について、期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額から、期末日の市場価格に基づいて算定された価額に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の連結財務諸表の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(退職給付制度)

当行グループは、2021年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2016年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しております。移行に伴う会計処理については、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用しております。これにより、当第1四半期連結会計期間の特別利益として「退職給付制度終了益」44百万円を計上しております。

また、当行において設定しておりました退職給付信託を解約しております。

## 3. 2022年3月期第1四半期決算説明資料

## (1) 損益状況(単体)

当第1四半期の業績について、コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益がいずれも増益となったことなどから、前年同期比6億66百万円の増益となりました。

また、経常利益及び四半期純利益も、実質与信費用の減少などから、それぞれ同14億89百万円、同10億71百万円の増益となりました。

2022年3月期第2四半期累計期間の業績予想に対する進捗率は順調に推移しております。

	2022年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	2021年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 2022年3月期 第2四半期累計 期間業績予想 (進捗率)
経常収益	12,789	12,282	506	24,500 (52.2%)
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	11,016	10,218	798	
資金利益	8,976	8,662	313	
役務取引等利益	1,821	1,442	378	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	219	112	106	
経費(臨時処理分を除く)	7,182	7,051	131	
実質業務純益 (業務純益(一般貸倒引当金繰入前))	3,684	3,210	474	
コア業務純益	3,834	3,167	666	7,200 (53.2%)
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	3,789	2,855	934	
一般貸倒引当金繰入額①	△412	14	△427	
業務純益	4,097	3,195	901	
うち国債等債券関係損益②	△149	43	△192	
臨時損益	139	△448	587	
不良債権処理額③	663	838	△175	
個別貸倒引当金繰入額	588	832	△244	
偶発損失引当金繰入額	△11	△64	52	
その他の債権売却損等	87	70	16	
償却債権取立益④	171	158	12	
株式等関係損益⑤	657	270	386	
その他の臨時損益	△25	△38	13	
経常利益	4,236	2,747	1,489	4,800 (88.2%)
特別損益	△55	△97	41	
四半期純利益	2,985	1,913	1,071	3,300 (90.4%)
有価証券関係損益(②+⑤)	507	313	194	
実質与信費用(①+③-④)	79	694	△615	

(注) 第2四半期累計期間業績予想は、2021年5月14日公表数値です。

## (2) 預金・貸出金等の状況(単体)

## ① 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、前年同期(2020年6月末)比で個人預金、法人預金及び公金預金がいずれも増加したことから、同2,454億円の増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2021年6月末	2020年6月末比	2021年3月末比	2020年6月末	2021年3月末
預 金 (A)	31,402	2,312	458	29,090	30,944
譲渡性預金 (B)	1,705	142	376	1,562	1,328
総 預 金 (A)+(B)	33,107	2,454	834	30,653	32,273
うち個人預金	20,473	999	369	19,474	20,104
うち法人預金	9,402	1,065	236	8,337	9,165
うち公金預金	2,674	485	387	2,188	2,287

## ② 預かり資産の残高

当行の証券口座は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管致しました。  
今後も引き続きお客さまの多様化するニーズへの対応に努めてまいります。

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)	
	2021年6月末		2020年6月末	2021年3月末
当行 個人年金保険等	2,246			
野村証券(株)仲介口座(注1)	8,124			
債券	893			
株式	4,704			
投資信託	1,962			
投資一任勘定	220			
その他	344			
野村証券(株)以外の仲介口座(注2)	119			
当行				
公共債			305	338
投資信託			767	825
個人年金保険等			2,265	2,242
合計			3,339	3,407

(注1) 当行と野村証券(株)旧徳島支店からの移管口座の残高等を合算して記載しております。

(注2) 四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

## ③ 貸出金の残高

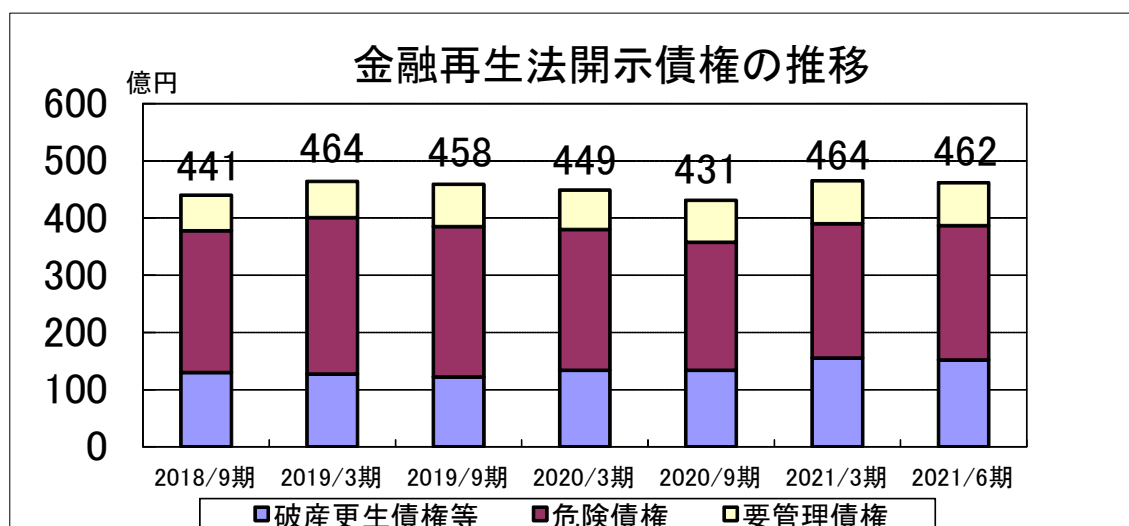
貸出金の残高は、主力の中小企業向け貸出金の増強に取り組んだ結果、一般貸出金が前年同期比 661 億円、個人ローンが同 72 億円それぞれ増加しました。全体では同 771 億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2021年6月末	2020年6月末比	2021年3月末比	2020年6月末	2021年3月末
貸出金(未残)	20,724	771	△ 117	19,953	20,842
一般貸出	15,683	661	△ 78	15,021	15,762
地公体等	1,871	36	△ 55	1,835	1,927
個人ローン	3,169	72	17	3,097	3,152
うち住宅ローン	2,926	79	19	2,846	2,907

## (3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

開示債権合計額は、前年同期比 35 億円増加し、462 億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は同 0.09 ポイント上昇し、2.20%となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2021年6月末	2020年6月末比	2021年3月末比	2020年6月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	152	21	△ 3	131	155
危険債権	235	8	1	227	235
要管理債権	75	6	0	69	75
開示債権合計	462	35	△ 2	427	464
正常債権	20,560	733	△ 114	19,827	20,674
総与信残高	21,023	769	△ 116	20,254	21,138
総与信残高比	2.20%	0.09	0.00	2.11%	2.20%



## (4) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。

## (5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、株式等の評価差額が増加したことから前年同期比 226 億円増加し、1,111 億円の評価益となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2021年6月末	2020年6月末比	2021年3月末比	2020年6月末	2021年3月末
その他有価証券	1,111	226	43	885	1,068
株式	785	92	△ 9	692	794
債券	75	△ 5	12	80	63
その他	250	138	40	112	210

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

なお、当行は当第1四半期連結会計期間の期首から「時価の算定に関する会計基準」を適用し、時価は当第1四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。適用前(2020年6月末及び2021年3月末)については、株式の時価は期末月1カ月の平均時価に基づいております。

2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

## (6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況

## ① 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を受けたお客さまへの積極的な資金供給に努めたことなどから、中小企業貸出金残高が前年同期比 637 億円、個人ローン残高が同 72 億円それぞれ増加し、全体では同 709 億円の増加となりました。

なお、中小企業等貸出金比率は、同 0.34 ポイント上昇し、83.16%と高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2021年6月末	2020年6月末比	2021年3月末比	2020年6月末	2021年3月末
中小企業等貸出金残高	17,235	709	△ 130	16,525	17,366
中小企業貸出金残高	14,065	637	△ 147	13,428	14,213
個人ローン残高	3,169	72	17	3,097	3,152
中小企業等貸出金比率	83.16%	0.34	△ 0.16	82.82%	83.32%

## ② 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況は、徳島県内（前年同期比 382 億円）、関西地区（同 198 億円）、徳島県以外の中四国地区（同 18 億円）及び関東地区（同 171 億円）のいずれの地区においても増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2021年6月末	2020年6月末比	2021年3月末比	2020年6月末	2021年3月末
徳島県内	11,733	382	△ 83	11,350	11,817
関西地区	4,480	198	△ 6	4,282	4,487
徳島県以外の中四国地区	1,826	18	△ 24	1,807	1,851
関東地区	2,683	171	△ 2	2,512	2,686
合計	20,724	771	△ 117	19,953	20,842

## ③ 信用保証協会付融資の状況

信用保証協会付融資残高は、中小企業向け融資に積極的に活用したことから、前年同期比 1,057 億円増加し、2,671 億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2021年6月末	2020年6月末比	2021年3月末比	2020年6月末	2021年3月末
信用保証協会付融資残高	2,671	1,057	51	1,614	2,619

以上